

国際シンポジウム「師範学校アーカイブズの現状と課題 —二〇世紀東アジアの教育と向き合う」（東京学芸大学）参加記

外国语学研究科 中国言語文化専攻 修士課程 郭 夢垚

二〇一七年一一月一八日、東京学芸大学で国際シンポジウム「師範学校アーカイブズの現状と課題—二〇世紀東アジアの教育と向き合う」が開催された。シンポジウムの日程と発表題目は以下の通りである。

国際シンポジウム

「師範学校アーカイブズの現状と課題—二〇世紀東アジアの教育と向き合う」

司会者 及川 英二郎

「台湾におけるアーカイブズの現状と課題—日本植民地師範教育史を中心にして」

楊 思偉（南華大学）

「韓国におけるアーカイブズの現状と課題—師範教育史を中心に」

鄭 在貞（ソウル市立大学）

『思ひ出の青山』（記録映画の上映）

「日本の教員養成史研究とアーカイブズの役割（報告）」

岩田 康之（東京学芸大学）

「東京学芸大学における資料収集の現状と課題」

小正 展也（東京学芸大学大学史資料室）

「データベース構築の現状と課題」

戎 子卿（東京学芸大学大学史資料室）

コメント 群塚 仁彦（東京学芸大学）

展させることを目的にしたものであった。今回は、その中でも戦前の師範学校に関する資料の保存と管理の状況と旧植民地（台湾と朝鮮）の師範教育についての研究の現状が紹介された。

午前中は台湾と韓国の植民地時代の師範学校に関わる資料の保存と研究状況について二つの報告があつた。まず楊思偉氏の発表は、台湾の植民地





↑シンポジウムの様子

時代の教育制度の変遷に伴い師範学校の数も増加し、台湾人の高等教育を受ける機会が拡大した。さらに、師範学校から師範専科学校にかわり、また師範学院に昇格し、現在は教育大学という名称に変わってきたことを指摘した。この変遷に基づき、植民地時代から中華民国時代における元の師範学校の資料は現在台湾の大学図書館（台湾大学、台湾師範大学、成功大学、台南大学、及び台北教育大学など）と機構で所蔵されていることが判明した。

そこで、国立台灣図書館、中央研究院台灣史研究所、多くの大学図書館を含め、師範学校に関する資料の所蔵状況とデジタル化された公開資料だけではなく、総督府の公文書、地方史、師範学校校友会誌などの植民地期の台湾に関する檔案資料も紹介された。

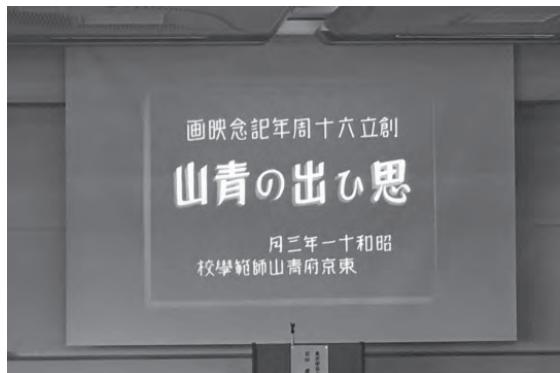
たとえば、国史館台湾文献館が所蔵している植民地時代における台湾総督府の行政文書（台湾総督府檔案の約二八万件、総督府專売局檔案の約一〇万件、台湾總督府官報、台湾塩業檔案など）が『館藏史料查詢系統』(<http://dss3.th.gov.tw/>)というシステムを通して、すでに公開され、全文の画像が閲覧できることが紹介された。

それのみならず、『台湾總督府文書目録』明治期・全三七巻（ゆまに書房、一九九四一二〇〇九）

に続く大正期・二八一三一巻（ゆまに書房、二〇一一一二〇一六、全一四巻、二〇二八年まで刊行される予定）も刊行されており、台湾の植民地期の師範学校に関する研究は大きな進展をみることができた、という。その先行研究の中でも、吳文星氏の修士論文『日據時期台灣師範教育之研究』（国立台湾師範大学歴史研究所、一九八三年）は、台湾の師範教育研究に新たな地平を拓いたことも紹介された。報告の後、簡単な質疑応答の時間が設けられたが、台湾の植民地時期をとらえる歴史用語として「植民地期」、「日據」、「日治」という言い方が混在していることを巡って活発な意見交換があつたことが印象的であった。

鄭在貞氏の発表は、韓国の場合、植民地期の後政権の変化が激しく、師範学校の設置と廃止が繰り返されたため師範学校の連続性が担保されず、韓国の師範教育に関連する資料を一括して管理する機関がなかなか成立していない状況に触れるものであった。

その報告によれば、一九二二年に「朝鮮總督府諸学校官制」により設立された京城師範学校の資料は、戦後、ソウル大学校師範大学に引き継がれたが、その継承は正式には認められておらず、現在はソウル大学の中央図書館と国立中央図書館、国史編纂委員会、国家記録院などの各機関に分散、所蔵されている、という。



↑映画「思ひ出の青山」の上映

その他に、午前中には『思ひ出の青山』という映画も上映された。この記録映画は、東京学芸大学の前身であった「東京府青山師範学校」の一九三六年の様子を記録したもので、当時の学校の外観、生活、授業、校舎などの様子は勿論、一九三六年の卒業式の様子などが記録されていた。記録映画は無声であったが、当時の生徒の着物、授業の形式や流れなどをとらえており、当時の師範学校の授業や生活を垣間見る貴重な映像資料であるといえる。

午後の発表は日本の教員養成史研究と東京学芸大学における資料の収集やデータベースの構築が紹介された。岩田康之氏の発表では日本における初等、中等教員の養成が主たる養成ルート「正系」（師範学校、高等師範学校）と補完的養成ルート「傍系」（旧制大学、専門学校、教員養成所など）の二つのルートに分けて存在しており、教員養成史の研究は制度史と社会史の二つの流れに並行していると述べた。

旧制師範学校は一九四三年以前、府県立の中等教育機関として、一九四三年の師範教育令によつて専門学校と同程度の位置がつけられ、一九四九年から旧制の帝国大学と同格の教育機関である新制大学になる。短期間で「三段跳び」という転換の現象によって、急激な人事変化が起こり、旧制師

範学校の教員はいかに新制大学の教授になつたのか、あるいは降格の教員がどのような待遇に置かれたのか、という教員養成の研究は教育系大学の沿革史と結びつけることができる。また、教員養成課程における「ピーカク制」（教科担任）の目的が得意分野を持つ教員の養成であるのか、学問を身につけるのか、さらに教員を志望しない「学芸大学」の学生にも専門教養を与えるのかが注目すべきことである。また、報告者は教育系大学の史料には、教育の実相を伝える資料を保存し、みなが自由に閲覧可能になることが期待されると総括した。

今、教育改革と教員養成については、日本だけではなく、東アジアの各地で活発な討論が行われている一方、研究資料の収集、保存と管理が共通の問題になつている。旧師範学校関連の行政文書のデジタル化を見れば、日本の大学と比べ、中国大陆ではデータベースの構築や目録の作成などの方面は優位を占めている。しかしながら、その資料をどの程度まで公開すればよいのか、依然として解決の方法を見つけることは容易ではない。そのため、国際間で共同作業を推し進める必要があるのではないか、と今回のシンポジウムに参加して感じた。